

大阪市西淀川区における生活困窮者に関する支援会議開催の状況

1 基礎情報

- ・大阪市西淀川区：大阪市（全24区）の1行政区
- ・人口数：95,854人
- ・世帯数：48,641世帯
- ・生活自立相談担当：2名（係長、会計年度任用職員）
- ・自立相談支援機関：相談員 5名（株式会社・社会福祉協議会へ委託）



【大阪市全域（西淀川区は色付き）】

2 生活自立相談支援会議について

- ・H31.4月に設置され、全体会議と個別会議で構成
- ・コロナ禍もあり、H31-R4は年数回開催
- ・R5年度より、区として地域における「気になる事案」の早期発見、情報共有による迅速な支援の手段の一つとして個別会議の充実に取り組んでいる。

3 令和5年度の実績

- ・上半期(4-9月)の開催回数：15回
- ・事例数：延べ 15件（実数 11件）
- ・会議出席人数：平均 9.7名
- ・会議出席機関：平均 4.4機関



【支援会議の様子】

4 取り扱った主な事例（一部加工）

- ・食糧支援をきっかけとした世帯への支援
- ・ひきこもりの長女と母の世帯に対する双方の支援体制の検討
- ・自宅にごみが堆積している世帯に対する庁内の関係部署での情報共有
- ・精神疾患があり、子育て中の母に対する支援機関の役割分担

5 事例紹介（一部加工）

－食糧支援をきっかけとした世帯への支援－

（基礎情報）

- ・60歳代前半のきょうだいの世帯
- ・複数機関に食糧支援の相談あり
- ・長期にわたる不就業
- ・各機関とのつながりは薄く、経済状況や生活実態は未把握

（主な支援機関）

自立相談支援機関、CSW、就労支援機関、福祉資金貸付担当

支援会議（1回目）

- 情報収集、アセスメント、支援方針の検討と役割分担
- ・各種滞納等の状況の整理と未申請年金の存在の把握
 - ・アウトリーチによる支援の必要性の共有

支援会議（2回目）

- 支援の評価と方針の更新
- ・アウトリーチや面談を通じた各機関の支援効果の共有
 - ・安否確認から世帯のストレングスに着目した方針への更新

世帯に対して、支援機関が一堂に会する機会を設け、今後の支援の方向性を共有することにより、当事者主体の支援となるように努めた。

大阪市西淀川区における生活困窮者に関する支援会議開催の状況

6 会議開催にあたって意識していること

▶ 事例提供の間口を広げる

- ・「気になる事案」に該当可能性がある事例は、積極的に引き受ける。
- ・情報の整理も含めて、会議で取り扱う。

▶ 事例に合わせたチーム作り

- ・事例に合わせて出席者を選定する。
- ・多様な機関からの参加を促す。

▶ 会議の可視化

- ・ホワイトボード活用等による進行の可視化
- ・タイムスケジュール、役割分担等の明示



【ホワイトボード活用の様子】

▶ フィードバック

- ・会議結果の迅速な共有
- ・参加者アンケート実施による運営の評価
（質問項目例）

「会議に出席したことが、今後の支援に活かせると思いますか?」、「今後も、この事例に対し、会議に参加したいと思いますか?」

7 参加者の声（参加者アンケート結果の抜粋）

▶ 課題、支援方針の整理

- ・急ぎでなんのアプローチが必要なのか、必要な関係機関など考えることができた。
- ・参加して、いろいろな情報を集めることで、現状の問題点がよりはっきりしたと思います。
- ・支援に向け、すべきことが明確になります。

▶ 機関同士の相互理解

- ・顔を合わせることで、つぎに向けてのアクションが起こしやすくなったと思います。
- ・他機関との協力が必要なため、それぞれの役割分担を把握しておく必要がある。

▶ チーム意識、安心感

- ・ひとりで問題をかかえることがない。
- ・事前調整できたことで、気持ちが楽になった。
- ・（会議開催にあたって）抵抗なく受け入れていただいたことで安心感につながることを実感した。

8 検討課題

- ・蓄積された個別会議結果の分析と、「地域づくり」への展開
- ・継続事例のモニタリング方法
- ・「気になる事案」を拾いあげる手段の拡大 等